

令和元年度
宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価（平成30年度実績）

令和2年3月
宮古市

目 次

I 趣旨

II 平成30年度の取り組みに対する評価

1 数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧（令和元年8月時点） 1

2 基本目標等の検証

【しごと】 5

【ひと】 11

【まち】 17

I 趣旨

国は少子高齢化に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、活力ある社会を維持するための方策について、基本理念、国等の責務、計画の策定等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年に制定しました。

これを受け本市においても「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を平成28年2月に策定し、各施策に取り組んできました。

総合戦略については、PDCAサイクルの考え方にに基づき検証を行い推進することとしています。検証にあたり、宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民推進委員会を開催し、委員の皆様から実績に対する評価及び意見提言をいただきながら、事業の見直しを進めてまいりました。

II 宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する評価

総合戦略の基本目標（数値目標）及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況は以下のとおりです。

平成30年度の実績値について、統計の公表時期などの関係で把握できないものは直近の数値としました。

なお、目標値に対する達成度合いを測るため、達成度と評価を併記しました。

【達成度：目標値に対する実績値割合】

$$\text{H30実績} \div \text{H31目標} \times 100$$

【評価：目標値に対する達成率】

- A・・・H30実績がH31目標を達成しているもの（達成度100%以上）
- B・・・H30実績がH31目標を達成していないもの（達成度50%以上）
- C・・・H30実績がH31目標を達成していないもの（達成度50%未満）

【評価：事業の評価】

策定時の実績に対する進捗度（「各年度実績/策定時」の平均）

- ↑ 策定時の実績に対する事業値が向上したもの（50%以上）
- ↗ 策定時の実績に対する事業値が向上したもの（50%未満）
- 策定時の実績に対する事業値に変化がなかったもの
- ↘ 策定時の実績に対する事業値が低下したもの（△50%未満）
- ↓ 策定時の実績に対する事業値が低下したもの（△50%以上）

■宮古市・まち・ひと・しごと創生総合戦略実績評価総括表

目標	戦略名	重要業績評価指標（K P I）数				
			達成度			評価 なし
			A 100%以上	B 50%～99%	C 50%未満	
【しごと】 地域に根ざした産業を振興し、生活を支える所得が得られる仕事を創出する	本州最東端から国内外へ向けた産業振興戦略	5	2	3		
	若い世代が活躍する産業戦略	7		3	3	1
	ワーク・ライフ・バランスのとれた就労環境の創造	1			1	
【ひと】 子どもを産み育てやすい環境をつくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる	結婚・出産・子育ての希望をかなえる戦略	7		5	1	1
	郷土を愛し・拓く人づくり戦略	4	1	2	1	
【まち】 地域の魅力向上を図り、より快適で豊かに暮らせる環境をつくる	住み続けたいまちづくり戦略	6	2	4		
	交流人口の拡大戦略	8	4	4	0	
	U・I ターン促進戦略	4		1	3	
総数		42	9	22	9	2

宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・重要業績評価指標(KPI)一覧

基本 目標	指標名		単位	策定時 (H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	目標値(R1)	達成度 目標値に対する 実績値割合	達成評価 A:100%以上 B:50%～99% C:50%未満	事業の効果 現状値に対する 実績値の割合	事業効果 の指標	
が「しごと」地域に根差した産業を振興し、生活を支える所得が得られる仕事を創出した	市民1人当たりの分配所得		万円	(H24)230	(H25)259	(H26)276	(H27)279	(H28)286	国民1人当たりの分配所得	92.6%	B	19.6%		
				(H24)299	(H25)270	(H26)272	(H27)276	(H28)309						
	高校新卒者のうち就職希望者の管内就職率		%	(H27.3)52	(H28.3)46	(H29.3)40	(H30.3)49	(H31.3)44	70	62.9%	B	-13.9%		
	戦略1	【指標新規設定】認定農業者数		人	H30年度改正により新たに指標設定			59	62	62	100.0%	A	5.1%	
		【指標新規設定】私有林素材生産量		m ²	H30年度改正により新たに指標設定			(H28)104,384	(H28)104,384	107,516	97.1%	B	0.0%	
		水産業総生産額(年間)		百万円	(H24)4,346	(H25)4,106	(H26)4,661	(H27)6,071	(H28)5,469	5,353	102.2%	A	16.8%	
		製造業における従業員1人当たりの現金給与総額		万円	(H24) 264	(H26)285	(H27)286	(H27)286	(H28)297	300	99.0%	B	9.3%	
		工場の新設・増設等件数(累計)		件	0	2	2	4	4	5	80.0%	B	皆増	
	戦略2	新規就農者数(年間)		人	1	3	3	2	2	3	66.7%	B	150.0%	
		林業新規就業者数(年間)		人	1	0	0	0	1	3	33.3%	C	0.0%	
		漁協新規組合員数(年間)		人	88	57	53	79	50	65	76.9%	B	-32.1%	
		人材育成事業の参加企業数(年間)		社	(H25) 44	41	38	14	35	60	58.3%	B	-27.3%	
		人材育成事業の参加人数(年間)		人	(H25) 149	140	93	40	107	300	35.7%	C	-36.2%	
		大学生のインターンシップ参加者数(年間)		人	新規事業	—	—	—	—	30	—	—	新規事業	—
	戦略3	「いわて子育てにやさしい企業等」認定数(累計)		社	0	0	0	1	1	5	20.0%	C	皆増	

宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・重要業績評価指標(KPI)一覧

基本 目標	指標名		単位	策定時 (H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	目標値(R1)	達成度 目標値に対する 実績値割合	達成評価 A:100%以上 B:50%~99% C:50%未満	事業の効果 現状値に対する 実績値の割合	事業効果 の指標
【「ひと・子育ての希望をかなえる環境をつくり、結婚・	25～39歳人口の未婚率		%	(H22)41	(H22)41	(H27)42	(H27)42	(H27)42	37	88.1%	B	-1.8%	↓
	子育て環境に対する満足度		点	(H25)43.2	(H25)43.2	(H25)43.2	(H25)43.2	(30)45.1	60.0	75.2%	B	1.1%	↑
	戦略1	出合いの場をつくった回数(年間)	回	新規事業	1	1	2	3	10	30.0%	C	新規事業	—
		妊娠11週以下の届出率	%	88.6	88.9	90.7	94.0	92.3	95.0	97.2%	B	3.2%	↑
		子育て支援拠点事業年間利用組数	組	9,072	12,018	12,753	10,577	10,954	11,106	98.6%	B	27.6%	↑
		子育てボランティア登録者数(累計)	人	125	130	131	121	112	140	80.0%	B	-1.2%	↓
		待機児童数	人	27	46	27	—	—	0			0.0%	→
				15	27	11	27	2				149.4%	↑
		ファミリーサポートセンター依頼会員数(累計)	人	362	386	403	364	357	400	89.3%	B	4.3%	↑
		一時預かり保育施設年間利用者数	人	1,089	834	767	1,076	850	1,100	77.3%	B	-19.0%	↓
	戦略2	宮古市への愛着度	%	(H25)71.7	(H25)71.7	(H25)71.7	(H25)71.7	(H30)70.5	80.0	88.1%	B	-0.4%	↓
		もてなし検定受験者数(年間)	人	75	69	55	28	37	83	44.6%	C	-37.0%	↓
		スポーツ・文化の全国大会出場団体・個人数(年間)	組	31	43	51	39	37	41	90.2%	B	37.1%	↑
		地域教育カリキュラム実施学年の割合	%	97.1	100	100	100	100	100	100.0%	A	3.0%	↑

宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・重要業績評価指標(KPI)一覧

基本 目標	指標名		単位	策定時 (H26)	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	目標値(R1)	達成度 目標値に対する 実績値割合	達成評価 A:100%以上 B:50%~99% C:50%未満	事業の効果 現状値に対する 実績値の割合	事業効果 の指標
【まち】地域の魅力向上を図り、より快適で豊かに暮らせる環境をつくる	社会減数		人	△ 232	△ 332	△ 302	△ 562	△ 606	0	—	—	-43.4%	↓
	定住意向割合		%	(H25)75.5	(H25)75.5	(H25)75.5	(H25)75.5	(H30)73.7	80.0	92.1%	B	-0.6%	↓
	戦略1	中心市街地の歩行者交通量(日平均)	人	4,708	4,598	4,462	4,255	3,427	5,300	64.7%	B	-11.1%	↓
		中心市街地の新規出店数(累計)	件	5	7	10	12	14	13	107.7%	A	115.0%	↑
		地域医療に対する市民満足度	点	38.7	(H25)38.7	(H25)38.7	(H25)38.7	(H30)42.5	50.0	85.0%	B	2.5%	↗
		超高速ブロードバンド利用可能世帯割合	%	94.5	94.5	94.5	100.0	100.0	100	100.0%	A	2.9%	↗
		自主防災組織の活動カバー率	%	49.4	49.3	48.9	50.7	50.7	67.0	75.7%	B	1.0%	↗
		鉄道・バスの市民1人当たりの年間利用回数	回	24.7	24.4	23.2	23.1	22.5	25.0	90.0%	B	-5.7%	↓
	戦略2	観光客入込数(年間)	万人	125	122	111	113	143	131	109.2%	A	-2.2%	↓
		延べ宿泊者数(年間)	人	304,779	298,660	304,923	290,298	282,093	314,000	89.8%	B	-3.5%	↓
		体験・交流プログラムの利用者数(年間)	千人	101.3	96.0	67.3	99.0	91.0	102.3	89.0%	B	-12.8%	↓
		客船寄港回数(年間)	回／年	4	2	5	3	5	5	100.0%	A	-6.3%	↓
		道の駅みやこ、道の駅たろう利用者数	人／年	274,064	256,094	194,272	343,784	607,480	286,000	212.4%	A	27.9%	↗
		(内訳)道の駅みやこ利用者数	人／年	181,569	195,212	194,272	189,683	282,734	199,167	142.0%	A	18.7%	↗
		(内訳)道の駅たろう利用者数	人／年	92,495	60,882	0	154,101	324,746	161,806	200.7%	A	45.9%	↗
		湯ったり館利用者数(1~12月)	人／年	91,361	92,536	87,506	86,801	83,044	90,000	92.3%	B	-4.3%	↓
		道の駅やまびこ館、道の駅区界高原利用者数	人／年	499,644	489,898	467,613	457,375	467,621	555,000	84.3%	B	-5.8%	↓
		各拠点における雇用者数	人	65	59	60	86	90	79	113.9%	A	13.5%	↗
		(内訳)道の駅みやこ雇用者数	人	18	18	21	22	22	18	122.2%	A	15.3%	↗
		(内訳)道の駅たろう雇用者数	人	5	1	0	26	30	15	200.0%	A	185.0%	↑
		(内訳)湯ったり館雇用者数	人	19	18	17	19	17	19	89.5%	B	-6.6%	↓
		(内訳)道の駅やまびこ館、道の駅区界高原雇用者数	人	23	22	22	19	21	27	77.8%	B	-8.7%	↓
	戦略3	空き家バンクの登録数(累計)	件	新規事業	0	4	5	10	20	50.0%	B	新規事業	—
		空き家リフォーム件数(年間)	件	新規事業	—	—	0	1	5	20.0%	C	新規事業	—
		定住・移住ワンストップサービスの利用状況(年間)	人	新規事業	5	3	3	2	30	6.7%	C	新規事業	—
		移住者向けホームページアクセス数(年間)	件	新規事業	7,573	8,964	7,754	7,161	100,000	7.2%	C	新規事業	—

基本目標:【しごと】地域に根ざした産業を振興し、生活を支える所得が得られる仕事を創出する

基本目標に対する評価

H30年度に目標である県平均を上回っていた実績を踏まえ、目標を国民1人当たりの分配所得に変更した。

「市民1人当たりの分配所得」は、目標である国平均を下回った。今後、震災関連事業の完了による影響など検証する必要がある。

「高校新卒者の管内就職率」は、策定時・目標を下回る結果となった。高校生の就職希望の動向について、調査・検討を行い、事業者等との連携した取り組みが必要と思われる。

数値目標	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
市民1人当たりの分配所得(万円)	(H24)230	(H28)286	92.6%	B	国民1人当たりの分配所得
参考:国平均	(H24)282	(H28)309			
高校新卒者のうち就職希望者の管内就職率(%)	(H27.3)52 127/243(人)	(H31.3)44 93/210(人)	62.9%	B	70

基本方向:1 本州最東端から国内外へ向けた産業振興戦略

具体的な施策:①稼ぐ1次産業、宮古を味わう「食」産業の実現

重要業績評価指標に対する評価

「認定農業者数」・「私有林素材生産量」は、指標の見直しにより、今年度から設定したものである。

「認定農業者数」は目標を達成している。

「私有林素材生産量」については、最新の数値が確認できない状況であることから、実績確認ができる指標を設定する必要があると思われる。

「水産業総生産額」は、目標を上回った。各事業の取り組みの成果が表れている。

設定した各KPIが、「稼ぐ」や「食」につながるものとしてわかりやすい指標の検討が必要と思われる。

今後も、産業振興のため稼ぐにつながるよう取り組みを進める必要がある。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

「味わう」を入れるのであれば、「味わう」に関連した指標が必要。

「稼ぐ」を表すためには、稼いでいるのがわかる指標にする必要があり、総生産では、稼ぐは計れない。

人口の減少や流出が続く中、指標としては、従業員数に対する売上額などがよい。

一次産業だと売上額はわからない。

一次産業だけで「味わう」という食産業での取り組みを進めるのは難しく、「味わう」が必要か。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
認定農業者数(年間)(人)	(H29)59	62	100.0%	A	62
私有林素材生産量(年間)(㎡)	(H28)104,384	(H28)104,384	97.1%	B	107,516
水産業総生産額(年間)(百万円)	(H24)4,346	(H28)5,469	102.2%	A	5,353

施策に対する評価

農業・林業においては、目標指標を個々の稼ぐ力の向上を目指し、高所得の農家数の増加や林業者の生産量の増加となる指標に変更し、取り組みを進めている。

水産業においては、総生産額が直近の2年間にわたって目標を上回っていることから、戦略達成に向けて進んでいると評価できる。

市民推進委員会において、「稼ぐ」を表すための指標や「味わう」の事業が少ないなどの意見があることから、指標や事業について検討を行い、戦略に位置付ける事業の抽出が必要である。

事業名/個別事業名	自己評価	計画期間の評価
a) 水産物宮古ブランド推進事業		
水産物消費拡大事業	現状のま ま継続	宮古の高品質な水産物について広く情報発信していく必要がある。消費拡大に繋がるものとして継続していく必要がある。
b) 栽培漁業推進事業		
栽培漁業推進事業	現状のま ま継続	宮古市のアワビ生産量は日本一であるが、海洋環境の変化等により、本市を含め全国のアワビの生産量は減少傾向にある。
c) 地域木材利用推進事業		
木材利用促進事業 (地域木材利用住宅推進事業)	改善しな がら継続	やま主への収入増としての還元は評価しにくい、建築・設計業者からは非常に大きな評価を得ている。また、被災者の住宅再建についても、貢献していると思われる。今後、新規住宅着工は急激に減少すると見込まれることから、地域経済対策として拡充が課題である。
d) 森林団地化促進事業		
森林整備地域活動支援交付金事業	現状のま ま継続	H30は事業実施に時間を要する等の要因により、実施できなかった。森林の持つ公益的機能の低下は、市民生活に影響を及ぼすことから、その面からも促進していく必要がある。
e) 青年就農給付金事業		
青年就農給付金事業	現状のま ま継続	農業経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を支給している。本事業は新たに農業を始める者にとって心強い事業であり、継続した取り組みが必要である。
f) 農林水産品の商品開発・リデザイン		
地域支援活用販路開拓支援事業	縮小	コンクール出品数は増加し、バイヤーとの成約も見られる。製品開発高付加価値化グループ事業補助金活用事業は、宮古産マダラを利用した商品のヒットや乳製品の開発により新店舗設置への展開につながるなど、一定の成果が見られた。農林水商工観連携事業、地場産業支援育成事業と併せて事業内容を精査し、効率化を図る。
g) 地域資源情報発信・販路開拓事業		
地場産業支援育成事業	改善しな がら継続	地場産業の振興と育成のため、普及・販路拡大は必要であり、事業者からの要望も高いことから、引き続き実施する必要がある。農林水商工観連携事業、地域資源活用販路拡大事業と併せて事業内容を精査し、効率化を図る。
地域支援活用販路開拓支援事業 【再掲】		
○ その他		
木材利用促進事業 (木質バイオマスストーブ設置事業)	改善しな がら継続	同規模の石油ストーブ等比べて依然として高価であるが、地球温暖化防止対策としても支援を継続する必要がある。市内でベレットを入手しにくい状況は続いているが、薪ストーブについては毎年堅調に伸びており、地元産の薪も小売店を通じて安定的に供給されるようになってきている。
しいたけ等特用林産物生産施設整備事業	改善しな がら継続	全体の生産量は目標量に達していないが、専業生産者など主業型の経営体は安定した生産を続けており、一定の成果は現れている。一方で、廃業や生産規模縮小は進行しており、個人経営の枠を超えた経営体の育成や閑散期の収入確保対策なども検討する必要がある。
森林整備補助事業	改善しな がら継続	林業採算性の悪化による林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化等により必要な森林整備が進まない状況にある。森林整備が進まないことによる森林の持つ公益的機能の低下は、市民生活に影響を及ぼすことから、計画的な森林整備が必要である。
農林水商工観連携事業	改善しな がら継続	6次産業の連携・取り組みは、結果として各産業の体力向上につながるから継続して実施する必要がある。地場産業支援育成事業、地域資源活用販路拡大事業と併せて事業内容を精査し、効率化を図る。
産業振興補助金	現状のま ま継続	制度を見直したことで、ニーズへの対応度が増し、今後さらなる利用機会の上積みが見られることから、引き続き実施する必要がある。

具体的な施策：②地域資源を活かした水産加工品の製造と企業誘致による製造業の振興

重要業績評価指標に対する評価

「製造業における従業員1人当たりの現金給与総額」は、H30実績において継続して目標を上回ったことから、目標を引き上げた。従業員の確保を目指すためにも、現金給与額の向上に取り組む必要があると思われる。

「工場の新設・増設等件数」は、策定時より増加しているが目標は達成していない。工場の新設や増設は、就業者数の増加にもつながるため、引き続き取り組む必要があると思われる。
今後も人口減少が続くことが想定されるため、生産性などに関する指標も必要と思われる。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

「製造業における従業員1人当たりの現金給与総額」「工場の新設・増設等件数」は、どちらも概ね目標を達成できている。

「製造業における従業員1人当たりの現金給与総額」について、県平均と比較してはどうか。
森・川・海に関連した指標や事業が必要ではないか。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
製造業における従業員1人当たりの現金給与総額(万円)	(H24)264	(H28)297	99.0%	B	300
工場の新設・増設等件数(累計)	0	4	80.0%	B	5

施策に対する評価

各事業を実施し、現金給与総額の向上や工場の新設・増設が進んでおり、事業の成果が表れてきている。一方、フェリーの休止など産業を取り巻く環境が変化してきていることから、引き続き官民一体となった取り組みを進める必要がある。また、各産業においても人材不足の問題も出ていることから、企業誘致などへの取り組みと合わせて、事業承継などを含めた、企業支援への取り組みを強化する必要がある。

事業名/個別事業名	自己評価	計画期間の評価
a) 農林水産品の商品開発・リデザイン【再掲】		
地域支援活用販路開拓支援事業【再掲】		
b) 港湾振興事業		
フェリー航路開設事業		
タグボート常駐経費補助事業	現状のまま継続	安定的なフェリー運航のためには、引き続き補助を行う必要がある。今後も関係機関と連携して事業を実施する必要がある。
c) 企業誘致事業		
企業誘致事業	改善しながら継続	企業誘致、工場増設等により、地域経済の活性化、税収の増加、雇用機会の確保・拡大等、様々な効果が期待される。今後、国の補助金制度に左右されないよう、市独自の補助制度を見直す必要がある。
d) 地域資源情報発信・販路開拓事業【再掲】		
地場産業支援育成事業【再掲】		
地域支援活用販路開拓支援事業【再掲】		

基本方向:2 若い世代が活躍する産業戦略

具体的な施策:①人材の確保・育成支援

重要業績評価指標に対する評価

「新規就農者数」、「林業新規就業者数」、「漁協新規組合員数」は、実績はあるものの目標は達成していない。引き続き、事業を継続して確保に取り組んでいく必要があると思われる。

「人材育成事業の参加企業数」及び「人材育成事業の参加人数」は、H26年度以降減少し続けている。今後、事業の実施方法等の検討が必要と思われる。

「大学生のインターンシップ参加者数」は、市主催でインターンシップを行っている事業はないことから、実績なしとなった。民間でのインターンシップ事業は行われており、指標の見直し等が必要と思われる。

人材の確保は、一次産業以外の分野においても人材不足は問題となっていることから、新規学卒者への取り組みの指標についても検討が必要と思われる。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

高校生への取り組みを入れていくべき。

人材の確保が必要なのは、一次産業のみではないので、他の職種に関するものも必要。

KPIに事業承継を入れた方がよい。

事業の効率化に関するKPIがあっても良い。

収入が安定しない一次産業は後継者が育たない。

KSF(成功要因)の分析も必要。

新規就業者の年代別人数等が必要である。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
新規就農者(年間)(人)	1	2 20代:2人	66.7%	B	3
林業新規就業者(年間)(人)	1	1 30代:1人	33.3%	C	3
漁協新規組合員数(年間)(人)	88	50 20~30代:22人	76.9%	B	65
人材育成事業の参加企業数(年間)(社)	(H25)44	35	58.3%	B	60
人材育成事業の参加人数(年間)(人)	(H25)149	107	35.7%	C	300
大学生のインターンシップ参加者数(年間)(人)	新規事業	—	—	—	30

施策に対する評価

農林水産業の新規就業者に対する事業については、一定の効果が上がっており、今後も継続して取り組む必要がある。若者に対しては、新規学卒者及び次世代経営者を対象とした事業を実施しているが、一度宮古を離れた若者や新たに宮古市への就業希望者に対するPR活動が必要と思われる。

インターンシップへの取り組みは、実施主体など民間団体との連携を行い事業展開を検討する必要がある。

事業名/個別事業名	自己評価	計画期間の評価
a) 1次産業の担い手確保事業		
新規就農対策事業	現状のま ま継続	青年就農給付金事業の対象外の年齢の者や、研修生を受け入れる農家等への支援により、担い手の確保を図っている。減少しつつある新規就農を希望する人材の発掘を含めて継続する必要がある。
林業担い手育成補助金	改善しな がら継続	担い手不足は、素材生産業や森林経営計画の牽引者においても深刻であり、改善しながら継続していく必要がある。助成額の増額や新規事業の追加など、支援の拡充を図っている。事業の周知に努めるとともに、県内外で開催される相談会等に積極的に参加し新規就業者の確保や育成を推進する。
水産業担い手育成対策事業	現状のま ま継続	当事業により、これまで28名が漁業に従事しており、成果が出ていると判断できることから、継続し新規漁業者を育成していく必要がある。
b) 地域基幹産業人材確保支援事業		
地域基幹産業人材確保支援事業		実績なし
c) 次世代経営者育成支援事業		
次世代経営者育成支援事業	改善しな がら継続	商工会議所の経営指導が不可欠であるため、引き続き事業継続が必要。ただし、相談指導件数が減少しており、事業の改善が必要。
d) 資格取得支援事業		
金型技術者育成補助金 (産業支援センター事業のうち)	現状のま ま継続	定期的な企業訪問を繰り返すことで、現場の声を施策に反映させ、企業の成長を促していくためにも引き続き実施する必要がある。
e) 新規学卒者雇用奨励事業		
新規学卒者雇用奨励事業		実績なし
f) 地(知)の拠点大学による地域創生 推進事業		
地(知)の拠点大学による地域創生 推進事業		実績なし
g) 新産業創出プロジェクト		
新規創業者支援家賃補助金 (産業支援センター事業のうち)		実績なし
○ その他		
雇用促進対策事業	現状のま ま継続	企業側へのトライアル雇用奨励金交付数は増加しており、離職者の再就職への支援及び企業側への支援ともに継続して実施していく必要がある。

基本方向:3 ワーク・ライフ・バランスのとれた就労環境の創造

具体的な施策:①生活とバランスのとれた労働時間の推進

重要業績評価指標に対する評価

国においても同制度があり、その事業効果が確認できず、独自事業としては実施できなかった。指標にワーク・ライフ・バランスを表すものについて検討する必要があると思われる。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

大学を卒業しないと職がなく、高校卒業者の就職者が少なくなっているため、目標としてはどうか。進学後、帰京するために必要な就労先等の施策が必要ではないか。もっと、従業員に対する良い取り組みをしている企業がある。それは就業規則をみればわかる。この施策は、「ひと」へ入れた方がよいのではないか。「しごと」ではないと思う。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
「いわて子育てにやさしい企業等」認定数(累計)(社)	0	1	20.0%	C	5

施策に対する評価

事業実施に至っていないものが見受けられる。事業内容や実施内容について、KPIの達成に向けた見直しを行う必要があると思われる。
事業の実施にあたっては、対象となる企業等への周知が必要であると思われる。

事業名/個別事業名	自己評価	計画期間の評価
a) 子育て支援企業の育成支援事業		
宮古市子育て応援企業認定事業	改善しながら継続	岩手県における認定を受けた事業者があることから、事業者と連携し、宮古市の独自事業を検討する必要がある。
b) 福祉人材養成事業		
民間保育士奨学金等返済助成事業	改善しながら継続	保育に必要な保育士を確保するため、事業は必要であり、事業の周知や効率的な運用に努めながら事業を継続する。
c) お仕事サポート事業		
お仕事サポート事業		実績なし

基本目標:【ひと】子どもを産み育てやすい環境をつくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標に対する評価

「25～39歳人口の未婚率」は上昇しており、目標を達成していない。
「子育て環境に対する満足度」は、H25年度の市民満足度調査からは、1.9ポイント上昇しているものの目標値は達成できなかった。

数値目標	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
25～39歳人口の未婚率	(H22)41 3759/8789(人)	(H27)42 3277/7771(人)	88.1%	B	37
子育て環境に対する満足度	(H25)43.2	(H30)45.1	75.2%	B	60

基本方向:1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる戦略

具体的な施策:①出会い・結婚・出産・子育て支援の展開

重要業績評価指標に対する評価

「出会いの場を作った回数」は、目標には届いておらず、今後は実施方法の見直しや関係団体への関与を検討する必要がある。
「妊娠11週以下の届出率」は、目標値を上回ったことから、目標値の引き上げ変更を行っている。
「子育て支援拠点事業年間利用組数」は、少子化が進む中、策定時を上回ったが、目標は達成できなかった。少子化の進展等を踏まえた指標の設定について検討が必要である。
「子育てボランティア登録者数」は、目標は達成できなかったため、減少の原因について精査し、少子化の進展を踏まえた指標の設定について検討が必要である。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

指標の流れとして、出会い→結婚が先ではないか。指標が出会いから出産、子育てとなっている。女性を主とした目標ばかりであり、男性を対象とした指標がない。
妊娠11週目の届出件数という目標が直接過ぎる表現である。「妊娠早期の届出率(11週以下)」としてはどうか。
出会いの場を作った回数より人数が多いほうが、参加がしやすいため、人数の目標もあったほうがよい。
男女の出会いも必要だが、人との出会いから始めたほうがいい。
子育て支援拠点事業年間利用組数は目標として利用者数でもよいのではないかと。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
出会いの場をつくった回数(年間)(回)	新規事業	3	30.0%	C	10
妊娠11週以下の届出率(%)	88.6 342/386(人)	92.3 262/284(人)	97.2%	B	95.0
子育て支援拠点事業年間利用組数(組)	9,072	10,954	98.7%	B	11,100
子育てボランティア登録者数(累計)(人)	125	112	80.0%	B	140

施策に対する評価

KPIには、事業の成果が表れてきている。
結婚・出産・育児に関する支援について、対象者の状況に応じたニーズの把握と必要な支援について、関係機関と連携し、民間活用できるもの、市が実施すべきものを整理する必要がある。
子育て支援策については、子ども・子育て幸せ基金事業の活用、国の政策の円滑な実施を引き続き行う必要がある。
児童手当給付等の法定給付等については、制度に基づき全国で取り組まれる事業であるため、引き続き実施するが、個別事業への記載については整理が必要である。

事業名/個別事業名	自己評価	計画期間の評価
a) 出会いづくり支援事業		
出会いづくり支援事業	改善しながら継続	少子化対策のため継続していく必要があり、各種団体等に対して、働きかけや事業の共同実施について検討する必要がある。
みやこ縁結び事業	改善しながら継続	結婚支援に係る民間のノウハウを生かし、限られた期間で複数のカップルを成立させている。今後、カップル成立率の向上を図る取り組みが必要である。
いきいき岩手結婚サポートセンター 入会登録料助成事業	現状のま ま継続	結婚希望者の経済的負担感を軽減させることにより、積極的な婚活をするために引き続き事業の実施が必要である。
b) 異業種交流支援事業		
みやこ縁結び事業【再掲】		
c) 特定不妊治療費助成事業		
特定不妊治療費助成事業	現状のま ま継続	治療費の助成は経済的負担の軽減を図り、市民の心身の健康づくりとして有効であり、引き続き事業の実施が必要である。
d) 保育料軽減事業		
保育料等多子軽減事業	改善しながら継続	国基準の対象を拡大し実施しており、子育て家庭の経済的負担の軽減が図れた。今後は、国の制度に注視し、実施方法の見直しを図る。
e) 幼稚園奨励費補助事業		
幼稚園奨励費補助事業 (幼稚園支援事業のうち)	現状のま ま継続	幼稚園における教育内容を充実させるため、引き続き事業の実施が必要である。
f) 幼稚園預り保育料軽減支援事業		
幼稚園預かり保育料軽減支援事業 (幼稚園支援事業のうち)	現状のま ま継続	子育て家庭における幼稚園等の預かり保育料軽減のため、引き続き事業の実施が必要である。
g) 医療費給付事業		
乳幼児・小学生医療給付事業	改善しながら継続	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、継続して実施する。R1.8月より全県統一して小学生まで現物給付の拡大となった。対象者の把握に漏れが無いよう努めているが、申請勧奨を行うも申請がないケースや所得不明により更新できないケースもあり、対策を要する。
中学生医療給付事業	改善しながら継続	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、継続して実施する。現物給付については、県及び他市町村と連携し協議していく。対象者の把握に漏れが無いよう努めているが、申請勧奨を行うも申請がないケースや所得不明により更新できないケースもあり、対策を要する。
妊産婦医療給付事業	現状のま ま継続	妊娠期の胎児及び母体の健康を保持し、妊娠・出産における費用負担を軽減するため、引き続き事業の実施が必要である。
○ その他		
結婚新生活支援補助事業	現状のま ま継続	直接的に市が結婚新生活の支援を実施できる事業であり、新婚者の住居への財政的負担軽減のため、引き続き事業の実施が必要である。
地域子育て拠点事業	現状のま ま継続	子育ての不安を解消し、子どもの健やかな育ちを促進する事業であり、利用者数の増加を図りながら、引き続き事業の実施が必要である。
ファミリーサポートセンター事業	改善しながら継続	保育サービスを補完するサービスとして有効な事業である。今後、周知に努め、相互援助活動の体制強化に努める。
私立保育所支援事業	改善しながら継続	待機児童の解消に向け、保育士等職員の研修機会は必要であり、効率的な運用に努めながら、引き続き事業の実施が必要である。
施設型給付費等支給事業	現状のま ま継続	待機児童の解消に向け、対象施設の適切な運営を図るため、給付事務を引き続き事業の実施が必要である。
児童手当給付事業	現状のま ま継続	児童手当給付事務について、引き続き事業の実施が必要である。
児童扶養手当給付事業	現状のま ま継続	児童扶養手当給付事務について引き続き事業の実施が必要である。
障害児通所支援事業	改善しながら継続	少子化が進む中において、サービスが必要な障がい児に対して、必要なサービス量を提供できるよう事業者との連携を進める。
幼稚園支援事業(幼稚園就園奨励費補助金、幼稚園預り保育料軽減補助金を除く)	現状のま ま継続	幼稚園における教育内容を充実させるため、引き続き事業の実施が必要である。
家庭児童相談室設置事業	改善しながら継続	子育て家庭の育児不安の解消や問題解決のため、継続して相談窓口を設置及び相談員の配置が必要である。

具体的な施策：②働きながら子育てしやすいまちづくり

重要業績評価指標に対する評価

「待機児童数」は、年度によって大きく変動があるが、いずれの年度も目標は達成できていない。
「ファミリーサポートセンター依頼会員数」は、目標を達成しておらず、策定時を下回っている。その原因について、検証し、必要に応じて周知活動等を実施する必要がある。
「一時預かり保育施設年間利用者数」は、策定時・目標ともに下回っている。一時預かりを希望する子育て家庭が利用できているかなど、利用状況を確認する必要がある。
人数を指標とする場合、少子化による対象者の減少などの影響もあると思われることから、指標の設定について、検討する必要がある。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

KPIとして、「女性の就業者数」(20代～30代)があっても良いのではないかと感じる。
実感として、以前に比べ、職場では休みたいときに休める環境が整ってきていると感じる。
この事業の対象に保育士だけでなく、介護士も入れた方が良い。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
待機児童数(人)	15	2	—		0
ファミリーサポートセンター依頼会員数(累計)(人)	362	357	89.3%	B	400
一時預かり保育施設年間利用者数(人)	1,089	850	77.3%	B	1,100

施策に対する評価

KPIには、事業の成果が表れてきている。待機児童数は、策定時より大幅に減少したが、待機児童ゼロに向けた取り組みを進める必要がある。そのため、「家庭的保育事業所開設準備補助金」事業を利用した新たな施設の開業や保育士の確保に関する事業の継続実施が必要である。
子育て家庭における多様な保育環境に対応できるよう、実施事業の検証とニーズの把握に努め、結果に基づき、事業の実施や見直しについて検討する必要がある。

事業名/個別事業名	自己評価	計画期間の評価
a) 子育て全方位サポート事業		
保育士人材バンク設置運営事業		実績なし
b) 保育園等の運営支援事業		
公立保育所等運営事業	改善しながら継続	保育が必要な児童に対し、保育サービスの充実が図られており、引き続き実施する必要がある。今後、民間活力の活用も含めて、公立保育所の効果的な運営を検討する。
特別保育事業	現状のまま継続	利用ニーズはあり、今後も事業を継続する必要がある。保育体制の充実に向けた受入体制の一層の充実を図る。
放課後児童対策事業	改善しながら継続	保護者が仕事等で日中面倒を見ることが出来ない児童の居場所として引き続き学童の家を運営する。H27から対象児童が小学生全学年に拡大されたことから、利用ニーズに応えられるよう受け入れ体制の充実を図る。
家庭的保育事業所開設準備補助金	現状のまま継続	多様な保育環境の整備は、待機児童解消のためには必要であり、実施事業者の支援を引き続き行う。
c) 福祉人材養成事業【再掲】		
民間保育士奨学金等返済助成事業【再掲】		
d) 保育士・幼稚園教諭就労環境整備事業		
保育士就職支援事業	改善しながら継続	保育士を確保するためには、就労環境の整備は重要であり、事業内容を検証しながら、潜在的保育士の掘り起しは必要である。
民間保育士住居費支援事業	改善しながら継続	保育人材の確保・定着を図るため、新規雇用する保育士の財政負担を軽減する民間保育事業者への支援が必要である。
民間保育士奨学金等返済助成事業【再掲】		
民間保育士再就職支援事業	現状のまま継続	保育人材の確保・定着と待機児童解消を図るため、潜在保育士の再就職への支援が必要である。
子育て支援員研修事業	現状のまま継続	家庭的保育事業所での保育従事者を確保するために必要であり、家庭的保育所の開設と合わせて推進する必要がある。
e) 子育て支援企業の育成支援事業【再掲】		
宮古市子育て応援企業認定事業【再掲】		
○ その他		
在宅子育て支援金	現状のまま継続	子育て家庭における多様な保育環境を確保するため、家庭で子育てを行う世帯に対して経済的支援が必要である。

基本方向:2 郷土を愛し・拓く人づくり戦略

具体的な施策:①郷土を愛し、誇りが持てる学び・教育の充実

重要業績評価指標に対する評価

「宮古市への愛着度」は、H30年度に実施した市民満足度調査において、前回の結果と比較して1.2ポイント減少し、目標を達成することができなかった。今後は、年代を限定しての調査や追跡調査など、ターゲットを絞った愛着度の検証等について、検討する必要があると思われる。

「もてなし検定受験者数」は、減少傾向にある。もてなし検定のPRや活動状況などを行い、KPI達成のための取り組みの検討が必要と思われる。

「スポーツ・文化の全国大会出場団体・個人数」は、目標を達成していない。年度ごとに団体・個人数が異なるため、目標の達成度は異なるが、策定時を上回る実績となっている。KPIの目標値や実績の把握方法について検討する必要があると思われる。

「地域教育カリキュラム実施学年の割合」は、毎年度R1目標を達成している。KPIの内容や目標値について検討する必要がある。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

市民の愛着度だけでなく、宮古出身者の愛着度も捉えられると面白い(帰省時など)

「もてなし検定」自体を知らなかった。

もてなし隊としての活動している人数や内容を指標とした方が、より効果としてわかりやすくなるのではないかと。全国大会の出場団体や個人数について、目標としては良いが、正しい数値かどうか疑問

カリキュラムは、教育委員会を通じて学校が必ず実施しているので、指標として不適切ではないかと。

カリキュラムの実施よりその中身が重要だと思う。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
宮古市への愛着度(%)	(H25)71.7 850/1185(人)	(H30)70.5 756/1073(人)	89.4%	B	80.0
もてなし検定受験者数(年間) (人)	75	37	44.6%	C	83
スポーツ・文化の全国大会出場 団体・個人数(年間)(組)	35	37	90.2%	B	41
地域教育カリキュラム実施学年 の割合(%)	97.1 165/170(人)	100 170/170(人)	100.0%	A	100

施策に対する評価

KPIには、事業の成果が表れてきている。

「宮古市への愛着度」は、将来的な定住にもつながることから、児童や生徒に対して郷土について学ぶ機会の増加や学校独自の取組みに対する支援など、愛着度向上のための事業に取り組む必要がある。また、児童や生徒に対する愛着度の確認方法等の検討が必要である。

もてなし検定については、事業の効果も含め、実施方法や周知の事業について検討する必要がある。

「新宮古教育プラン事業(パワーアップ事業)」等の実施により、「スポーツ・文化の全国大会出場団体・個人数」などに効果が表れており、今後は、児童・生徒数の減少を見据えた事業の検討が必要と思われる。

事業名/個別事業名	自己評価	計画期間の評価
a) 育英事業		
育英事業(貸付)	改善しながら継続	経済的な理由により就学が困難な者を奨学資金の貸付けというかたちで支援することは、人材育成や学力の向上から有効である。貸付金額や返還方法などを改善しながら継続して実施していくことや、宮古市奨学資金返還免除制度の幅広い周知が必要である。
定住化促進奨学資金返還免除事業	改善しながら継続	平成29年度より開始した宮古市奨学資金返還免除制度の幅広い周知が必要である。
b) 家庭教育支援事業		
家庭教育支援事業	改善しながら継続	ブックスタートについては、図書館・保健センター等との連携を図りながら、更に推進を図る必要がある。幼児期・小中学校期における家庭教育学級は、より各対象の意欲を引き出せるよう頻りに情報提供を行う必要がある。小中学校期は参加者の増加を図る必要がある。
c) ふるさと教育支援事業		
総合学習推進事業(小・中学校)	現状のまま継続	内容は各学校の自主性に委ねており、地域性を考慮した独自の活動を実施するうえで有効であり、引き続き事業の実施が必要である。
d) 海洋人材を育む担い手・教育推進事業		
海洋人材育成支援事業		実施なし
e) 部活動支援事業		
新宮古教育プラン事業(パワーアップ事業)	改善しながら継続	競技力の向上や遠征手段の確保から、練習試合、各種交流大会にスクールバスを配置することは有効である。練習試合や合同練習は、相手校との調整を行い、計画的に利用申請等を行うことが必要である。
f) 学校給食地産地消推進事業【再掲】		
学校給食用宮古米生産協力事業	改善しながら継続	生産者の負担軽減、生産量確保の支援が必要だが、需要袋数の確保が難しくなっており、改善に向けた関係機関との協議が必要である。
学校給食地産地消推進事業	改善しながら継続	「まるごと宮古食材の日」を通して、地元産農林水産物を利用するという意識の高揚が図られた。学校給食への利用拡大は一定の効果が得られた。

基本目標:【まち】地域の魅力向上を図り、より快適で豊かに暮らせる環境をつくる

基本目標に対する評価

「社会減数」は、策定時より社会減数が増加し目的を達成できなかった。復興関連事業の終了等の影響もあると思われる。

「定住意向割合」は、H25年度の市民満足度調査からは、1.8ポイント減少し目標値の達成はできなかった。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
社会減数(人)	△ 232	△ 606	-	C	0
定住意向割合	(H25)75.5 895/1185(人)	(H30)73.7 790/1073(人)	92.1%	B	80.0

※ 社会減とは、地域の人口が、他地域からの転入、あるいは他地域への転出によって生じる増減のうち、減少を指す。

基本方向:1 住み続けたいまちづくり戦略

具体的な施策:①地域拠点を中心としたにぎわい創出

重要業績評価指標に対する評価

「中心市街地の歩行者交通量」は、減少傾向にあり、目標を達成していない。本庁舎の移転の効果について、検証する必要がある。

「中心市街地の新規出店数」については、H27年度以降増加し続けており、H29年度には目標を達成した。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

「中心市街地の歩行者交通量」については、達成は厳しいと感じる。

新庁舎の完成、三陸鉄道の全線開通など、今後増える可能性はある。

「中心市街地の新規出店数」について、新規の出店があることは良いことである。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
中心市街地の歩行者交通量 (日平均)(人)	4,708	3,427	64.7%	B	5,300
中心市街地の新規出店数(累計)(件)	5	14	140.0%	A	10

施策に対する評価

中心市街地の歩行者交通量は減少しているものの、新規出店数が増加していること、市役所本庁舎の移転などの効果について、引き続き検証し、中心市街地に賑わいを生むために必要な支援や事業を行うことが必要である。

新規出店者への支援や新規出店できる環境の構築などの事業についても検討をする必要がある。

事業名/個別事業名	自己評価	計画期間の評価
a) 中心市街地・空き店舗への新規出店・起業支援事業		
産業振興対策事業 (商業振興対策事業費補助金)	現状のま ま継続	魅力ある商店街づくりのために商店街振興組合等や商業者が主体となって取り組む事業に対し補助をすることは、地域経済の活性化のために必要な事業であり、商業者等のニーズも高いことから継続して支援していく。
新規創業者支援家賃補助金【再掲】		
b) 区界地区移住促進事業		
区界地区移住促進事業		実施なし
○ その他		
国道340号休憩施設等整備事業	現状のま ま継続	旧校舎を活用した休憩施設や産直、軽食提供等を備えた施設を小国地区に整備し、利用者の利便性の確保と地域の振興を図る。

具体的な施策：②安全で快適に暮らせる生活基盤の確保

重要業績評価指標に対する評価

「地域医療に対する市民満足度」は、H25年度の市民満足度調査より3.8ポイント上昇したが、目標は達成できなかった。市民が感じている医療のニーズについて、検証する必要があると思われる。

「超高速ブロードバンド利用可能世帯割合」は、H29年度に目標を達成したため、指標の見直しが必要と思われる。

「自主防災組織の活動カバー率」は、H27以降50%前後で推移しており、目標は達成していないため、指標の検証の必要があると思われる。

「鉄道・バスの市民1人当たりの年間利用回数」は、徐々に減少し目標を達成していないが、三陸鉄道が全線開通したことから、利用促進のための事業を継続する。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

「地域医療に対する市民満足度」が低い印象を受ける。医師不足や救急、高度医療に対する何らかの不安の表れだと思う。

医師数や看護師数の変化を示し、確保に努めた結果をKPIにすればよいのではないか。

確保だけでなく、育成も必要であることから、医師等奨学金の利用者を指標としても良い。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
地域医療に対する市民満足度(点)	(H25)38.7	42.5	85.0%	B	50.0
超高速ブロードバンド利用可能世帯割合(%)	94.5 22829/24158(世帯)	100 23751/23751(世帯)	100.0%	A	100
自主防災組織の活動カバー率(%)	49.4 12260/24158(世帯)	50.7 12042/23751(世帯)	75.7%	B	67.0
鉄道・バスの市民1人当たりの年間利用回数(回)	24.7	22.5	90.0%	B	25.0

施策に対する評価

KPIには、事業の成果が表れてきている。

市内の空家等は、少子高齢化や核家族化の進展により増加傾向にあると思われ、空家や空き店舗の有効活用をできるよう民間事業所の活用も視野に入れた事業の検討が必要である。

中心市街地における空き店舗の活用については関係機関と連携する必要がある。

地域医療に対する市民満足度の向上のため、医師・看護師養成について取り組んでいるが、医師や看護師の育成は、時間を要することから、不安解消につながる事業の検討が必要である。

地域防災力の向上のため、自主防災組織の活動を促進する取り組みについて検討が必要である。

公共交通機関は、三陸鉄道の全線開通など、市民の足として継続できるよう、関係機関と連携し、事業を継続するとともに鉄道・バスをはじめとした公共交通のあり方に関して、検討する必要がある。

事業名/個別事業名	自己評価	計画期間の評価
a) 空き家バンク事業		
空き家バンク事業	改善しながら継続	不動産業者以外の空家の流通手段を新たに提供できるため、有効活用には効果がある。内覧に要する時間数が多いため、工夫が必要である。
b) 空き家リフォーム補助事業		
空き家リフォーム補助事業	現状のまま継続	空家の有効活用のために必要な支援であるが、利用件数が少なく、事業内容について関係機関と協議をする必要がある。
c) 医師・看護師養成事業		
医師・看護師養成事業	現状のまま継続	市内医療機関に勤務しようとする医学生及び看護学生に奨学金を貸与することで、不足している医師や看護師の確保に繋がる事業である。今後も、医師・看護師の確保のため、維持継続する必要がある。
d) 福祉人材養成事業		
宮古市保育士養成奨学金貸付事業【再掲】		
e) 地域コミュニティ形成促進事業		
地域防災力向上促進事業 (自主防災組織育成強化支援事業)	改善しながら継続	地域防災力の向上をより一層推進するため、課題を抽出し、改善点を見出しながら引き続き事業の実施が必要である。
f) 地域公共交通活性化支援事業		
三陸鉄道経営強化支援等事業	現状のまま継続	沿線自治体等の支援により、三陸鉄道の持続的な運営の確保が図られており、今後も鉄道事業再構築実施計画に基づき支援する必要がある。
新駅整備事業	終了	利用者の減少が続けば、鉄道を維持することが困難となる可能性がある。路線を維持するためにも、新駅整備により、沿線住民の利便性は向上し利用促進に繋がるものと思われる。新田老駅についても供用開始に向け、継続して整備する必要がある。
JR山田線利用促進事業(鉄道復旧整備促進・利用促進事業のうち)	改善しながら継続	JR山田線(宮古-盛岡間)のツアーに対しての支援及び日常利用者への助成を実施し、利用客の確保などへの支援は必要である。
三陸鉄道支援事業	現状のまま継続	沿線自治体等の支援により、三陸鉄道の持続的な運営の確保が図られており、今後も鉄道事業再構築実施計画に基づき支援する必要がある。
岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金(鉄道普及整備促進・利用促進事業のうち)	改善しながら継続	沿線自治体等の支援により、三陸鉄道の持続的な運営の確保が図られており、今後も鉄道事業再構築実施計画に基づき支援する必要がある。
生活交通(バス)路線維持事業	改善しながら継続	バス路線は確保されているが、効率性が十分であるとは言えない状況にあることから、効率的な路線バスの運行について検討する必要がある。また、利用者の増加に向けて、引き続き利用促進を図る必要がある。
路線バス利用促進事業	改善しながら継続	路線を維持するために、利用者を増加させるための利用促進策に引き続き取り組む必要がある。
○ その他		
超高速ブロードバンド基盤整備事業	改善しながら継続	超高速ブロードバンドの基盤整備により地域間の情報格差解消を行った。今後は、環境の維持など必要な事業を行う必要がある。

基本方向:2 交流人口の拡大戦略

具体的な施策:①森・川・海の地域資源を活かした交流拡大の推進

重要業績評価指標に対する評価

「観光客入込数」は目標を達成した。交流拡大のため、今後も観光客の増加に取り組む必要がある。
「延べ宿泊者数」「体験・交流プログラムの利用者数」は目標を達成できなかった。宿泊する観光客等のニーズや宿泊理由などについて把握する必要があると思われる
「客船寄港回数」は、誘致事業に取り組み、目標を達成した。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

「延べ宿泊者数」は、復興事業の影響があると思う。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
観光客入込数(年間)(万人)	125	143	109.2%	A	131
延べ宿泊者数(年間)(人)	304,779	282,093	89.8%	B	314,000
体験・交流プログラムの利用者数(年間)(千人)	101.3	91.0	89.0%	B	102.3
客船寄港回数(年間)(回/年)	4	5	100.0%	A	5

施策に対する評価

KPIには、事業の成果が表れてきている。「潮里ステーション整備事業(道の駅たろう)」により、「学ぶ防災」の拠点が整備され、観光資源を活用した「体験・交流プログラムの利用者数」の増加を図る必要がある。
三陸ジオパークなど継続して観光宣伝等を行うことにより、インバウンドなども含めた「観光客入込数」等を増やす取り組み、滞在型観光を促進し市内宿泊者数を増やすためのプログラムの開発や構築が必要である。
観光客の増加のため、引き続き大型客船寄港の誘致に取り組む必要がある。

事業名/個別事業名	自己評価	計画期間の評価
a) みやこ巡りプラン推進事業		
観光宣伝事業	改善しながら継続	ホームページをリニューアルし、最新の情報掲載が可能となったため、閲覧者数の増加が見込まれる。更新の頻度を増やすなどの取り組みが必要である。
宮古市ジオパーク推進事業	改善しながら継続	情報発信や普及啓発活動を引き続き行う必要がある。 ジオパーク活動の「見える化」や人材育成の取り組み等地域や三陸ジオパーク全体で一体となった活動を強化する必要がある。
b) 観光情報コンテンツ配信事業		
潮里ステーション整備事業	終了	道の駅たろう内に学ぶ防災の拠点として活用するため潮里ステーションを整備し、観光客入込数の増加を図った。
観光コンテンツ配信事業	改善しながら継続	宮古市を訪れた観光客に対し、簡易な方法で情報の提供を行うことによって、宮古市に対する理解を深め、PR効果を図った。
c) 港湾振興事業【再掲】		
フェリー航路開設事業【再掲】		
タグボート常駐経費補助事業【再掲】		
港湾総務一般【再掲】		

具体的な施策：②自然・伝統・文化を満喫できる拠点づくりの推進

重要業績評価指標に対する評価

「道の駅みやこ、道の駅たろう利用者数」は、道の駅たろうの施設のオープンにより大幅に増加し、目標を達成した。「湯ったり館利用者数」「道の駅やまびこ館、道の駅区界高原利用者数」は、いずれも減少傾向にあり、目標を達成できなかった。三陸沿岸道路や宮古盛岡横断道路等の道路網の整備による影響を検証する必要があると思われる。

「各拠点における雇用者数」は、目標を達成した。雇用の維持・拡大のための収益の確保のための取り組みを検討する必要があると思われる。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

湯ったり館利用者の減少は、復興工事関係者の減少によるものではないか。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
道の駅みやこ、道の駅たろう利用者数(人/年)	274,064	607,480	212.4%	A	286,000
湯ったり館利用者数(1～12月)(人/年)	91,361	83,044	92.3%	B	90,000
道の駅やまびこ館、道の駅区界高原利用者数(人/年)	499,644	467,621	84.3%	B	555,000
各拠点における雇用者数(人)	65	90	113.9%	A	79

施策に対する評価

KPIには、事業の成果が表れてきている。

「公衆無線Wi-Fi環境整備事業」により、道の駅にWi-Fiが整備され、利便性が高まった。利用者の増加に一定の効果があると推察される。

「観光DMO事業」での瓶どんの認知度は高まってきており、今後もPR活動の継続や新たな商品等の開発について検討する必要がある。

「森・川・海の自然教育活動拠点づくり推進事業」は実施できなかったことから、事業の実施や見直しについて検討する必要がある。

事業名/個別事業名	自己評価	計画期間の評価
a) 森・川・海の自然教育活動拠点づくり推進事業		
森・川・海の自然教育活動拠点づくり推進事業		実績なし
b) 既存施設の観光客受入環境整備事業		
公衆Wi-Fi環境整備事業	終了	道の駅や観光案内所等の観光拠点に公衆Wi-Fi環境を整備し、観光客の利便性向上を図った。
c) 地域資源情報発信・販路開拓事業【再掲】		
観光DMO事業	改善しながら継続	新しい観光商品である「瓶どん」の開発・普及活動を行うとともに、地域固有の観光資源を結びつけた『体験・交流プログラム商品』の開発・販売に取り組み、着地型観光・滞在型観光を推進を図った。

基本方向:3 U・ターン促進戦略

具体的な施策:①U・ターン者への各種支援の充実

重要業績評価指標に対する評価

「空き家バンクの登録数」は、増加傾向にあるものの目標を達成できなかった。
「空き家リフォーム件数」は、1件の利用があったものの目標を達成できなかった。
「定住・移住ワンストップサービスの利用状況」は、目標を達成できなかった。
各事業の周知や実施の方法について、関係機関と連携し、検討・協議を行い、事業の推進を図る必要がある。
各事業とも新たに取組んだ事業であるため、実績の検証を行い、目標について検討を行う必要がある。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

なし

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
空き家バンクの登録件数(累計)(件)	新規事業	10	50.0%	B	20
空き家リフォーム件数(年間)(件)	新規事業	1	20.0%	C	5
定住・移住ワンストップサービスの利用状況(年間)(人)	新規事業	2	6.7%	C	30

施策に対する評価

各施策とも新たに取組んだ施策であることから、施策の検証を行い、事業の改善を検討する必要がある。
空家関連事業は、国の施策の動向を注視するとともに、民間企業の事業の活用や新たに採用した地域おこし協力隊による空き家の利活用に取り組む必要がある。
移住・定住を促進するため、U・ターン者の雇用に係る支援策の拡充や関係人口・交流人口の増加のための事業など、新しいアプローチについて検討する必要がある。

事業名/個別事業名	自己評価	計画期間の評価
a) 空き家バンク事業【再掲】		
空き家バンク事業【再掲】		
b) 空き家リフォーム補助事業【再掲】		
空き家リフォーム補助事業【再掲】		
c) 住めばみやこ(宮古)推進事業		
定住化促進奨学資金返還免除事業【再掲】		
d) U・ターントータルサービス事業		
U・ターントータルサービス事業	改善しながら継続	首都圏でのU・ターンフェアへ参加し、移住・定住の相談機会拡大を行った。今後関係部署と連携し、U・ターン者の支援策や関係人口・交流人口拡大などの事業を検討する必要がある。
e) 新規学卒者雇用奨励事業【再掲】		
新規学卒者雇用奨励事業【再掲】		
○ その他		
地域おこし協力隊事業	改善しながら継続	地域おこし協力隊員の活動状況について、広く周知を行い、市民の理解を深めるとともに新たな協力隊希望者の発掘が必要。

具体的な施策：②シティプロモーションの実施

重要業績評価指標に対する評価

「移住者向けホームページアクセス数」は、目標を達成していないことから、利用者のニーズ等の検証を行い、移住・定住向けの情報コンテンツの拡充や情報の更新を行うとともに、指標の設定項目について見直しをする必要がある。

重要業績評価指標に対する市民推進委員会の意見

KPIがアクセス数でも良いが、アクセス数を増やす努力をどのようにしているのか見えない。最終的には、移住者を増やすことが成果。アクセス数を伸ばすことなく、移住者が増えたという結果が数値として見えると良い。

重要業績評価指標(KPI)	策定時(H26)	H30実績	達成度(%)	評価	目標(R1)
移住者向けホームページアクセス数(年間)(件)	新規事業	7,161	7.2%	C	100,000

施策に対する評価

「移住者向けホームページアクセス数」が減少していることから、新たな移住希望者の目を引くようなコンテンツの作成が必要。併せて、シティプロモーション推進事業の見直しを行い、ホームページのほか、都市部の人材や企業等に対する取り組みの検討が必要である。

事業名/個別事業名	計画期間の評価
a) みやこシティプロモーション推進事業	
みやこシティプロモーション推進事業	情報発信に加え、地域のブランド化やPR方法等について、関係課と検討し、魅力あるプロモーションの実施を行う。